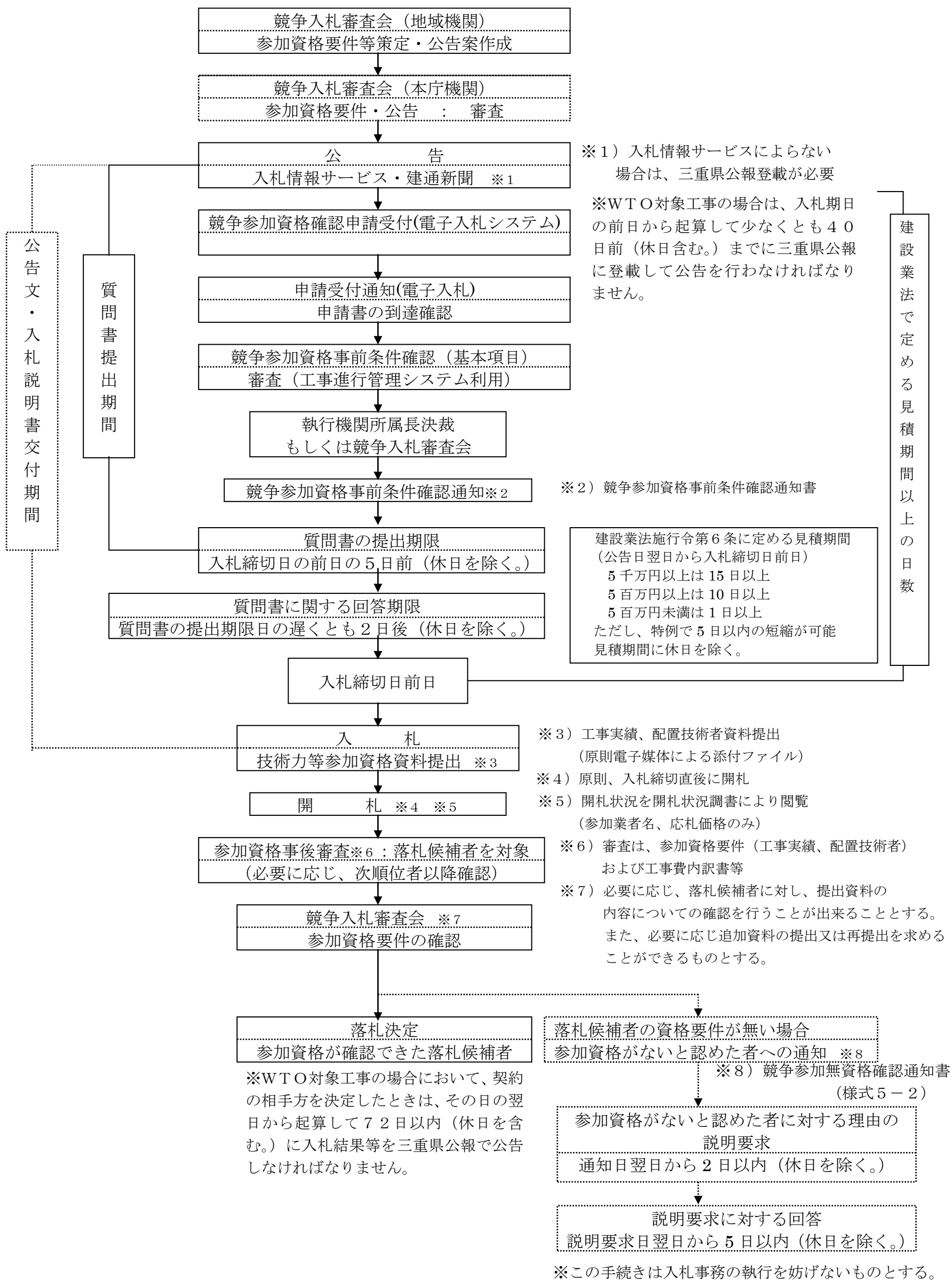


条件付き一般競争入札作業フロー（事後審査型：電子入札システム利用による場合。）



※総合評価方式においては、公告において競争参加申請書提出時に、技術提案書の提出を求めることとする。（実施要綱第5条第2項に記載）
総合評価方式のフローについては別途作成。

競争参加資格確認申請書

年 月 日

三重県知事 宛

業 者 コード

住 所

商号又は名称

㊟

代表者氏名

(電話番号)

下記の工事に係る競争参加資格について確認されたく、申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当する者でないこと及び下記内容に相違ないことを誓約します。

また、この工事に係る設計業務の受託者との関係において、応募条件に反しないことをあわせて誓約します。

記

1. 公告日 ()

2. 工事名 ()

3. 工事箇所 ()

(様式第2-1号)

同種工事の施工実績

入札参加申請対象工事名 ()

項目/会社名				
工 事 概 要	竣工時コンス`登録カ所登録番号			
	工 事 名			
	発 注 機 関 名			
	施 行 場 所			
	契 約 金 額			
	工 期			
	受 注 形 態			
工 事 諸 元	規 模・寸 法			
	構 造 形 式			
	使 用 機 材・数 量			
	技 術 的 特 記 事 項			

(様式第2－1号裏面)

- (注) ①公告において明示した当該工事と同種工事の施工実績についての確に判断できるよう具体的に記入してください。
- ②特定建設工事共同企業体で施工する場合は、各構成員別に作成してください。
- ③記載した内容が確認できる竣工時コリズ登録カルテの写し等を添付してください。
- ④竣工時コリズ登録カルテがない場合（簡易コリズの場合も含む。）は、施工実績を確認できる契約書（変更契約を含む。）、仕様書及び完成認定書又は完成認定書に類する書類の写しを添付してください。
- ⑤その他、公告・入札説明書等により指定された資料を添付してください。
- ⑥電子入札システムによる入札の場合に電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に発注機関に提出してください。なおこの場合受付において開封・審査は行いません。
- ⑦電子入札システムによる入札の場合は、入札参加申請対象工事名の記入を要しません。

※注意書き等を加工して使用される場合は、その旨公告において周知を図ってください。

(様式第3-1号)

配置予定の主任技術者等の資格・施工実績

入札参加申請対象工事名 (

)

項 目/会 社 名				
技 術 者 区 分		① 監理技術者・主任技術者		② 監理技術者・主任技術者
技 術 者 氏 名				
資 格	法令による資格	登録番号及び 取得年月日		
	指定建設業監理技術者 資格者証	登録番号及び 取得年月日		
施 工 実 績	竣工時コリス [※] 登録 ^カ 登録番号			
	工 事 名			
	発 注 機 関 名			
	施 行 場 所			
	契 約 金 額			
	工 期			
	従事した技術者区分			
	規 模・寸 法			
	構 造 形 式			
	使 用 機 材・数 量			
	技術的特記事項			

(様式第3－1号裏面)

- (注) ①公告において明示した当該工事と同種工事の施工実績についての確に判断できるよう具体的に記入してください。
- ②特定建設工事共同企業体で施工する場合は、各構成員別に作成してください。
- ③資格及び施工実績を確認できる資料を添付してください（資格者証及び竣工時コリズ登録カルテの写し等）。
- ④竣工時コリズ登録カルテがない場合（簡易コリズの場合も含む。）は、施工実績を確認できる契約書（変更契約を含む。）、仕様書及び完成認定書又は完成認定書に類するもの並びに配置技術者であったことを発注機関が証する書類の写しを添付してください。
- ⑤その他、公告・入札説明書等により指定された資料を添付してください。
- ⑥監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び講習修了証を添付してください。
- ⑦専任を要する主任（監理）技術者については、建設業法上の営業所専任技術者とは兼務できません。
- ⑧電子入札システムによる入札の場合に電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に発注機関に提出してください。なお、この場合受付において開封・審査は行いません。
- ⑨電子入札システムによる入札の場合は、入札参加申請対象工事名の記入を要しません。
- ⑩同種工事の施工実績を求められていない場合は、施工実績の記入を要しません。
- ⑪技術者区分欄については、監理技術者又は主任技術者の別を選択し、いずれかに○を付すか、不要なものを消去して作成してください。
また、技術者②については、複数の配置予定技術者を届け出る場合のみ記載してください。
- ⑫工場と現地で工事の現場が移行する時点において交代して配置する技術者がある場合は、それぞれの技術者を記載してください。

※注意書き等を加工して使用される場合は、その旨公告において周知を図ってください。

(様式第5-1号)

第 号
年 月 日住 所
商号又は名称
代表者氏名 様

(執行機関の長)

競争参加資格事前条件確認通知書

下記案件に係る競争参加資格事前条件確認について、下記のとおり確認しましたので、通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日	
案 件 番 号	〇〇〇〇〇〇〇〇	
工 事 名		
入 札 方 式	一般競争入札	
入札書受付開始日時	平成 年 月 日 時 分	
入札書提出締切日時	平成 年 月 日 時 分	
開札予定日時	平成 年 月 日 時 分	
競争入札参加資格申請事前条件確認結果	(有 若しくは 無)	
	理 由	(競争参加資格が無いと認めた場合はその理由を記載)
保証金	入 札	(免除)
	契 約	(免除 若しくは 納付)

※本通知は、競争入札参加資格申請の事前条件確認結果を通知するものです。

※競争参加資格の有無は、入札後落札候補者（くじの場合はくじ当選者）についてのみ行う詳細の競争参加資格確認により確定します。

※落札候補者以外の者に無効な入札があった場合でも落札決定は有効とします。また、工事費内訳書も同様とします。

※提出された資料の修正・差替・新たな提出は認めません。ただし、発注者が必要と認めたものは除きます。

※落札候補者には、提出資料の内容確認を行うことがあります。この場合、詳細内容を確認するため提出資料の原本の提示を求める場合があります。

(条件付き一般競争入札)
第 号
年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名
様

(執行機関の長)

競争参加無資格確認通知書

下記案件に係る競争参加資格確認について、競争参加資格が無いと認められましたので、下記のとおり通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日	
案 件 番 号	〇〇〇〇〇〇〇〇	
工 事 名		
入 札 方 式	一般競争入札	
開 札 日 時	平成 年 月 日 時 分	
競争参加資格 の有無	無	
	理由又は条件	
説明請求期限	平成 年 月 日	

※本通知は、入札後の詳細の競争参加資格確認により、確定したものです。

※競争参加資格がないと通知された者は、この理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、上記期限までに当該案件の発注機関へ、その旨を記載した書面を提出してください。

(様式第6-1号)

競争参加資格取消し通知書

第 号
平成 年 月 日住 所
商号又は名称
代表者氏名 様

(執行機関の長)

平成○年○月○日付け△△第○○○号で確認を通知した○○○○○工事に係る競争参加資格を下記の理由により取り消したので、通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日
案 件 番 号	○○○○○○○○
工 事 名	
入 札 方 式	一般競争入札
競争参加資格を取り消した理由	

なお、競争参加資格を取り消された者は、この取消し理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成○年○月○日までに（当該案件の発注機関へ）、その旨を記載した書面を提出してください。